



平成 17 年 3 月期

中間決算短信(連結)

平成 16 年 11 月 16 日

上場会社名 株式会社 丸 順

上場取引所

名古屋証券取引所(第二部)

コード番号 3422

本社所在都道府県

岐阜県

(URL <http://www.marujun.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 今川 喜章

問合せ先責任者 役職名 常務取締役経営企画室長

氏名 宮本 誠二

TEL (0584) 89 - 8181

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,392	25.4	585	57.2	468	95.0
15年9月中間期	11,473	4.3	372	75.2	240	66.1
16年3月期	24,451		941		702	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	237	101.8	27	13	-	-
15年9月中間期	117	122.9	13	45	-	-
16年3月期	528		59	52	-	-

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 15百万円 15年9月中間期 30百万円 16年3月期 4百万円

期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 8,769,073株 15年9月中間期 8,770,070株 16年3月期 8,769,775株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	24,328	3,807	15.7	434	26
15年9月中間期	21,855	3,142	14.4	358	38
16年3月期	23,317	3,510	15.1	399	48

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 8,768,830株 15年9月中間期 8,769,430株 16年3月期 8,769,430株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	2,061	1,923	213	573
15年9月中間期	738	2,033	1,109	344
16年3月期	2,272	3,877	1,743	637

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社

持分法適用非連結子会社数 - 社

持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社

(除外) - 社

持分法(新規) - 社

(除外) - 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,900	950	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 61円58銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社および関連会社1社で構成され、その主な事業内容、関係会社の当該事業にかかわる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

プレス成形部品事業においては、主にセンターピラー、フロントピラー、バンパービーム、ミドルフロアクロスメンバー、リヤフロアクロスメンバー、各種ヒンジ等の車体プレス部品ならびにタイミングベルトプーリー、リヤクラッチドラム、バックングプレート等の精密プレス部品、また、住宅用バスタブ、浴室用天井パネル等の樹脂製品のほか、自動車用プレス部品の試作品等を製造・販売しております。

このうち車体プレス部品分野は、自動車メーカーとの共同開発から生産設備の調達、プレス、溶接、塗装までの一貫生産を行う当部門の主力分野であり、また、精密プレス部品分野については、鍛造・切削からの製法置換により、部品のコストダウンと高付加価値化が可能な有力な分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司および(株)いきいきジュンテック

（金型事業）

金型事業においては、自動車用サイドパネルやドアパネル等の大型プレス金型をはじめ高い金型技術の要求される高張力鋼板用プレス金型のほか、溶接治具や検査具等を製作・販売しております。

特に成形シミュレーション、ソリッド設計、CAD/CAMシステムなどを駆使した金型製作は当部門の主力分野と位置づけております。

〔関係会社〕

当社、タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、武漢丸順汽车配件有限公司、(株)いきいきジュンテックおよびワイ・エム・テクノロジー社

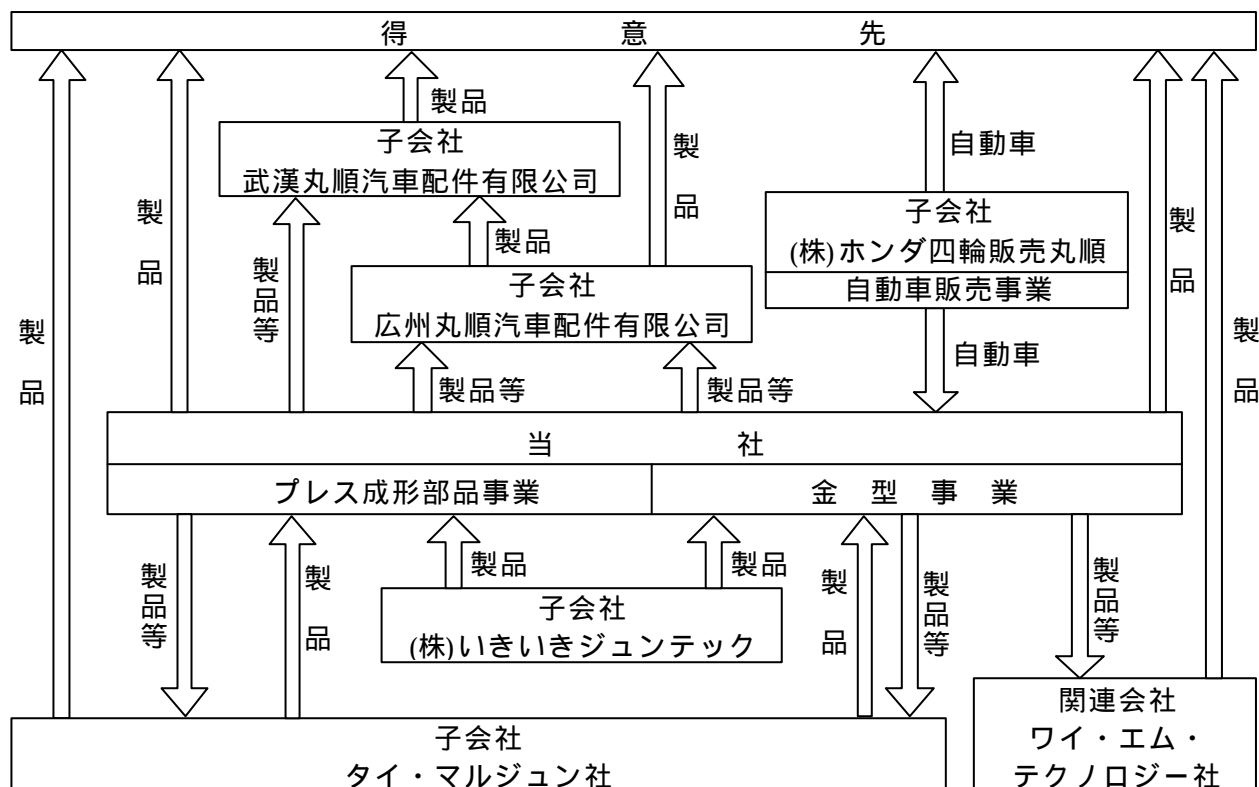
（自動車販売事業）

自動車販売事業においては、岐阜県西濃地方を中心に、当社の子会社である株式会社ホンダ四輪販売丸順のホンダ系列の自動車販売店4店舗を通じて、当社が製造した自動車部品を使用した自動車等の販売・修理を行っております。

〔関係会社〕

(株)ホンダ四輪販売丸順

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社および関連会社は次のとおりであります。

連結子会社	タイ・マルジュン社 (タイ王国) 広州丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国) 武漢丸順汽车配件有限公司 (中華人民共和国) (株)いきいきジュンテック (国内) (株)ホンダ四輪販売丸順 (国内)	自動車部品、金型の製造・販売 自動車部品、金型の製造・販売 自動車部品、金型の製造・販売 自動車部品、金型の製造・販売 自動車販売・修理
持分法適用 関連会社	ワイ・エム・テクノロジー社 (カナダ)	金型の製作・販売

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、第45期にスタートした中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」(MARUJUN PROSPERITY 21 CENTURY “21世紀に繁栄する夢と魅力ある丸順の創造”)に基づき、1. 世界トップレベルの生産体質づくり、2. 財務体質の飛躍的改善、3. 人材の育成と高度情報化、4. 新商品・新技術の開発体質の強化、5. グローバルな企業体質づくり、という5つの基本テーマを経営課題の柱として取組むとともに「CRプラン」(Constitution《Cost》, Reformation《Reduction》“体質改革、原価低減計画”)で、さらに改善のスピードを増し自動車業界を取り巻く経済環境の変化に対応し、総合的な競争力の一層の強化を図りながら、株主はもとより取引先、従業員および社会から信頼される企業をめざしてまいります。

また、環境問題についても重要な問題と考え、すでに取得しておりますISO14001をもとに、リサイクル、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減、地域の環境美化活動に努め、人と地球にやさしい企業づくりに取り組んでまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要政策の一つであると考えており、配当性向、株主資本配当率、内部留保および今後の業績動向等を総合的に勘案し、長期的視点に立った安定的・継続的な成果配分を行うことを基本方針としております。また、第45期からは利益配当と合わせ株主優待制度を開始し、今後とも、株主の皆様へのより一層の利益還元を努めてまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力ある株式市場づくりに、幅広い投資家の参入は、大変重要であると認識しております。当社といたしましては、当社の株価水準を見守り、市場動向や流動性を勘案し、検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は経営の基本方針で上述のとおり、中期3カ年経営計画である「MP21ビジョン」を基に「CRプラン」を展開し、体質改革に全社一丸となって取り組んでおります。

具体的な取組みは以下のとおりであります。

世界トップレベルの生産体質づくり

お客様に満足されるQ・C・Dを保証し、徹底した原価低減活動とあらゆる変化に智恵を出しスピーディに対応して、全ての計画を守り切り、環境保全にも配慮した世界トップレベルの生産体質を確立する。

財務体質の飛躍的改善

現有生産ライン稼働率向上と設備のフル活用を図り、効率的な投資とキャッシュ・フロー重視の経営で、財務体質の飛躍的改善を図る。

人材の育成と高度情報化

活力と魅力あふれる人材を育成し、時代に適合した評価制度の構築と高度情報化資源の戦略的活用を図る。

新商品・新技術の開発体質の強化

時代を先取りした世界に通じる新商品開発と先進コア技術の創出にチャレンジし、他社にない独創的新技術を開発する。

グローバルな企業体質づくり

海外拠点への積極的支援で、早期自立化をめざすと共に、独自の技術ノウハウを最大限に活用し、ビジネスの世界4極展開を図る。

さらに、当社は、今後もさらなる成長を続けていくため、長期的にグループの総力をあげて以下の課題に取り組んでまいります。

国内においては、開発から生産、販売そして海外支援における一層の効率化を進めるとともに、世界的な事業展開を図るため、戦略企画部門、技術部門、情報部門および海外支援部門など、中核となる頭脳・技術集団を集約したグローバルプロダクツテクニカルセンターの組織化も視野に入れつつ、アジア丸順構想の具現化に取り組んでまいります。海外においては、中国自動車産業における急速な生産拡大への対応を図るため、現地生産設備の更なる増強と現地生産化の拡大・強化を図るとともに、グループの資源を最大限に活用し、グローバルにネットワーク化された、企業価値の最大化に適合した事業体制をつくりあげてまいります。

(5) 対処すべき課題

当社は、企業基盤の一層の強化を図るべく当期よりスタートした当社グループ全体でのベンチマーキングによる生産効率の改善と原価低減活動を強力に展開し、中期計画「MP

21 ビジョン」完結の期にふさわしい、さらに高いレベルの品質および体質改革を実現すべく全社一丸で取組み、より存在感のある自動車部品メーカーとして、「品質最優先」「原価低減」「世界展開」「新技術開発」および「環境問題」など、自動車メーカーの多様化するニーズに確実に対応し、課題の一つひとつに着実に取組み競争力の一層の強化と高収益体質の構築を図ってまいります。また、グループ全体で引き続き管理体制の効率化を図るなど総力をあげて業績の向上に努めるとともに、地球環境の保全についても取組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。また、当社は、社外監査役3名を含む4名の監査役による経営監視が有効に機能していると考えており、現行の監査役制度を維持して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。取締役につきましては、任期を1年とし一営業年度の経営に対する責任を明確にするとともに、毎年株主の皆様へに信任のご判断を仰いでまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置付けており、原則として月1回、また必要に応じて随時開催しております。開催に当たりましては、原則として社外監査役を含む監査役が毎回出席し、適宣、意見の表明を行っております。また、監査役会は、監査役4名(うち社外監査役3名)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っております。また、必要に応じて子会社、関連会社の監査も実施しております。なお、当社社外監査役西部隆雄、堀武男および片岡信恒と当社とは、株式の保有以外の利害関係はございません。

さらに、経営環境の変化に迅速、柔軟に対応することを目的として、経営戦略の協議を中心とする常務以上の取締役による常務会を月2回開催しております。また、社長直轄の内部監査室が、当社の全部署を対象として、業務の適正な運営、改善、能率の増進を図ることを目的として、計画的・網羅的な内部監査を実施しております。法令遵守につきましては、社外の有識者(弁護士、公認会計士)に必要なときに確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。また、前期には従業員から企業倫理に関する問題についての提案を受け付ける「なんでも提案箱」を新設したのに続き、9月には、当社事業に従事している者すべてが、公正かつ適切な経営を実現し、当社に与えられた社会的責任を果たしていくための基本原則である「コンプライアンス・マニュアル」を発行するとともに、コンプライアンス委員会設立の準備や社員教育などのコンプライアンス体制の構築とその浸透に努めてまいりました。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極的かつ迅速な情報開示に努めるとともに、株主、投資家の皆様に対し、迅速、公平、正確なディスクロージャーを積極的に実施しており、4月にはホームページをリニューアルし株主、投資家の皆様により分かり易い内容としました。また、それ以外にも事業報告書をはじめとするIRツールの充実を図るなど、今後も継続して、コーポレート・ガバナンスおよび情報開示について様々な観点から検討を重ね、一層の充実を図るよう取組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間の概況

当中間期のわが国経済は、輸出の拡大や民間設備投資の増加、また、個人消費も緩やかに増加するなど、景気は堅調に回復しつつあります。一方、海外においても、米国経済は設備投資や生産の増加などにより拡大が続き、欧州経済も輸出の増加により緩やかに回復いたしました。また、アジアにおいては、中国、タイなどで消費が堅調に増加するなど、総じて景気の拡大が続きました。

このような情勢のなかで、プレス成形部品事業におきましては、国内では、車体プレス部品において、自動車生産の増加に伴う生産拡大により売上高は増加いたしました。樹脂製品は、新規部品の受注により売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品は、ホンダ系、トヨタ系の生産増加により売上高は増加しました。

海外では、連結子会社のタイ・マルジュン社は、生産拡大により売上高は増加いたしました。増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、原油価格の高騰に伴う材料価格の上昇などにより利益はやや減少いたしました。中国の子会社である広州丸順汽车配件有限公司も、生産拡大による売上高の増加はあったものの、増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、材料価格の上昇などにより利益は若干減少いたしました。

金型事業におきましては、国内では、引き続き受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進む厳しい状況のもと、受注は堅調に推移し金型、治具・検査具ともに売上高は増加しましたが、海外の連結子会社タイ・マルジュン社では、現地生産の新機種の開発が少なく売上高は減少いたしました。

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場においてホンダ車は登録車、軽自動車ともに販売台数を増やし、当事業におきましても販売台数および売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は143億92百万円（前年同期比25.4%増）、経常利益は4億68百万円（前年同期比95.0%増）、中間純利益は2億37百万円（前年同期比101.8%増）の増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス成形部品事業）

国内におけるプレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品において、自動車生産の増加に伴う生産拡大により売上高は増加いたしました。樹脂製品は、新規部品の受注により売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品は、トヨタ系、ホンダ系の生産増加により売上高は増加しました。

海外では、連結子会社のタイ・マルジュン社は、生産拡大により売上高は増加いたしました。増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、原油価格の高騰に伴う材料価格の上昇などにより利益は減少いたしました。中国の子会社である広州丸順汽车配件有限公司も、生産拡大による売上高の増加はあったものの、増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、材料価格の上昇などにより利益は減少いたしました。

以上の結果、プレス成形部品事業における売上高は110億69百万円（前年同期比21.4%増）、営業利益は7億63百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

（金型事業）

国内における金型事業におきましては、引き続き受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進む厳しい状況のもと、受注は堅調に推移し金型、治具・検査具ともに売上高は増加しましたが、海外の連結子会社タイ・マルジュン社では、現地生産の新機種の開発が少なく売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は21億71百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益は1億52百万円（前年同期比125.3%増）となりました。

(自動車販売事業)

自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場においてホンダ車は登録車、軽自動車ともに販売台数を増やし、当事業におきましても販売台数および売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は14億55百万円(前年同期比18.8%増)、営業損失は4百万円(前年同期22百万円の営業損失)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

国内におけるプレス成形部品事業におきましては、車体プレス部品において、自動車生産の増加に伴う生産拡大により売上高は増加いたしました。樹脂製品は、新規部品の受注により売上高は増加いたしました。また、精密プレス部品は、トヨタ系、ホンダ系の生産増加により売上高は増加しました。金型事業におきましては、引き続き受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進む厳しい状況のもと、受注は堅調に推移し金型、治具・検査具ともに売上高は増加しました。自動車販売事業におきましては、国内自動車販売市場においてホンダ車は登録車、軽自動車ともに販売台数を増やし、当事業におきましても販売台数および売上高は増加いたしました。

以上の結果、売上高は104億75百万円(前年同期比20.3%増)、営業利益は4億51百万円(前年同期比2.7%減)の増収減益となりました。

(アジア)

車体プレス部品では、連結子会社のタイ・マルジュン社は、生産拡大により売上高は増加いたしました。増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、原油価格の高騰に伴う材料価格の上昇などにより利益は減少いたしました。中国の子会社である広州丸順汽车配件有限公司も、生産拡大による売上高の増加はあったものの、増産対応および新機種立ち上げ費用の増加、材料価格の上昇などにより利益は減少いたしました。金型では、タイ・マルジュン社におきまして、現地生産の新機種の開発が少なく売上高は減少しました。

以上の結果、売上高は45億20百万円(前年同期比30.6%増)、営業利益は1億56百万円(前年同期比48.3%減)の増収減益となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、わが国経済は、原油価格の動向を含む不透明な中東情勢の影響など懸念される要素もありますが、安定的に回復基調を維持するものと思われま

す。プレス成形部品事業では、国内生産はほぼ前年並みの生産台数が予想されますが、海外ではアジア地区の自動車生産の拡大に伴い売上高の大幅な増加が予想されます。また、金型事業では、受注競争の激化に伴う販売価格の低下や、短納期化、品質の高度化が国内外でより一層進み、引き続き厳しい状況が予想されます。自動車販売事業においては、モデルチェンジによる新型車投入により市場回復が期待されますが、小型乗用車の販売台数は前期に比べ減少が予想されます。

当社といたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくため、国内では今後さらに進むと予測される材料の超高張力鋼板化に対応し、より競争力のある生産体質を構築し事業基盤の一層の強化、拡充を図ってまいります。海外では、タイ、中国での自動車生産の拡大への対応を図りながら原価低減活動をさらに強力で展開してまいります。また、広州丸順汽车配件有限公司においては、三社合弁事業による新工場の建設を来年12月の本格稼働に向けて推進を図り、中国における本田技研工業の増産体制に対応してまいります。当社グループは国内・外での事業戦略の強化を図り、更なる業容拡大

と体質改革を一層積極的に進めてまいります。

以上により、通期の業績予想につきましては、売上高289億円(前年同期比18.2%増)、経常利益9億50百万円(前年同期比35.3%増)、当期純利益5億40百万円(前年同期比2.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業キャッシュ・フローは、前年同期比13億23百万円増の20億61百万円の収入でしたが、有形固定資産の取得による支出19億34百万円等により投資活動によるキャッシュ・フローが19億23百万円の支出(前年同期は20億33百万円の支出)となり、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが2億13百万円の支出(前年同期は11億9百万円の収入)となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は5億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益が4億47百万円あり、前年8月に投資した当社3000トントランスファープレス等上石津プレス工場および広州丸順汽车配件有限公司の工場・設備の本格稼動に伴い、減価償却費は前年同期比2億26百万円増の11億71百万円となり、売上高増加に伴い売上債権の増加額が前年同期比2億49百万円増の4億12百万円となり、中国子会社の増設設備購入費用の支払債務の増加に伴い、仕入債務の増加額が前年同期比7億67百万円増の7億74百万円となった結果、前年同期比13億23百万円増加し、2.8倍の20億61百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、広州丸順汽车配件有限公司の車体プレス部品製造設備の導入、タイ・マルジュン社の事業拡大に伴う土地取得および新工場の建設、当社の新機種立上りに伴う金型投資等により有形固定資産の取得による支出19億34百万円が生じ、前年同期にあった当社の上石津プレス工場の建設が完了したことから19億23百万円の支出(前年同期は20億33百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期において長短借入れを行った結果11億9百万円の収入となりましたが、当中間連結会計期間は長短借入金の返済等により、2億13百万円の支出(前年同期は11億9百万円の収入)となりました。

また、キャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成14年 9月期中	平成15年 3月期	平成15年 9月期中	平成16年 3月期	平成16年 9月期中
自己資本比率	17.7%	15.0%	14.4%	15.1%	15.7%
時価ベースの自己 資本比率	19.8%	17.7%	17.1%	16.2%	20.2%
債務償還年数	11.1年	5.9年	8.8年	6.0年	3.3年
インタレスト・カ バレッジ・レシオ	5.0	9.2	5.4	8.2	14.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

中間期における債務償還年数について、営業キャッシュ・フローを2倍にすることで年額に換算して算出しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	1,039		1,268		1,332	
2. 受取手形及び売掛金	3,526		4,481		4,045	
3. 有 価 証 券	6		-		6	
4. た な 卸 資 産	2,097		2,490		2,431	
5. 繰 延 税 金 資 産	142		198		200	
6. そ の 他	355		450		415	
貸倒引当金	4		0		1	
流動資産合計	7,162	32.8	8,888	36.5	8,429	36.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,096		3,148		2,980	
(2) 機械装置及び運搬具	4,067		4,304		3,826	
(3) 工具、器具及び備品	3,372		3,051		3,036	
(4) 土 地	2,076		2,081		2,062	
(5) 建設仮勘定	380		911		1,106	
有形固定資産合計	12,993		13,497		13,011	
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	26		9		17	
(2) そ の 他	102		125		125	
無形固定資産合計	128		134		142	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,193		1,376		1,300	
(2) 繰延税金資産	9		51		61	
(3) そ の 他	454		435		430	
貸倒引当金	86		56		59	
投資その他の資産合計	1,570		1,807		1,733	
固定資産合計	14,692	67.2	15,440	63.5	14,887	63.8
繰延資産						
1. 社債発行差金	0		-		-	
繰延資産合計	0	0.0	-	-	-	-
資産合計	21,855	100.0	24,328	100.0	23,317	100.0

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 16 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,299		4,324		3,417	
2. 短期借入金	3,994		4,180		4,285	
3. 1年内償還予定社債	100		-		-	
4. 未払法人税等	45		189		46	
5. 賞与引当金	274		286		258	
6. その他	1,306		1,313		1,662	
流動負債合計	9,020	41.3	10,294	42.3	9,669	41.5
固定負債						
1. 長期借入金	8,963		9,272		9,272	
2. 繰延税金負債	19		6		-	
3. 退職給付引当金	341		400		373	
4. 役員退職慰労引当金	71		82		79	
5. その他	0		0		0	
固定負債合計	9,397	43.0	9,762	40.1	9,725	41.7
負債合計	18,417	84.3	20,056	82.4	19,395	83.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	295	1.3	463	1.9	412	1.7
(資本の部)						
資本金	532	2.4	532	2.2	532	2.3
資本剰余金	430	2.0	430	1.8	430	1.9
利益剰余金	2,185	10.0	2,770	11.4	2,596	11.1
その他有価証券評価差額金	317	1.5	431	1.8	365	1.6
為替換算調整勘定	323	1.5	355	1.5	414	1.8
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	3,142	14.4	3,807	15.7	3,510	15.1
負債、少数株主持分及び資本合計	21,855	100.0	24,328	100.0	23,317	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	11,473	100.0	14,392	100.0	24,451	100.0
売 上 原 価	9,785	85.3	12,494	86.8	20,837	85.2
売 上 総 利 益	1,688	14.7	1,897	13.2	3,614	14.8
販売費及び一般管理費	1,316	11.5	1,312	9.1	2,672	10.9
営 業 利 益	372	3.2	585	4.1	941	3.9
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1		1		2	
2. 受 取 配 当 金	3		5		7	
3. 受 取 地 代 家 賃	7		6		14	
4. 看 板 負 担 金 収 入	6		-		-	
5. 為 替 差 益	-		19		-	
6. そ の 他	22		14		51	
営 業 外 収 益 合 計	41	0.4	47	0.3	75	0.3
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	136		144		276	
2. 為 替 差 損	0		-		18	
3. 持分法による投資損失	30		15		4	
4. そ の 他	5		3		16	
営 業 外 費 用 合 計	173	1.5	163	1.1	315	1.3
経 常 利 益	240	2.1	468	3.3	702	2.9
特 別 利 益						
1. 投資有価証券売却益	-		1		-	
2. そ の 他	0		0		20	
特 別 利 益 合 計	0	0.0	2	0.0	20	0.1
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 廃 棄 損	1		5		13	
2. 投資有価証券評価損	-		17		-	
3. 会 員 権 売 却 損	0		0		0	
4. 会 員 権 評 価 損	7		-		7	
5. 貸倒引当金繰入額	11		-		7	
6. そ の 他	-		0		-	
特 別 損 失 合 計	21	0.2	23	0.2	29	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益	219	1.9	447	3.1	692	2.8
法人税、住民税及び事業税	64	0.6	183	1.2	156	0.6
法 人 税 等 調 整 額	30	0.3	25	0.2	191	0.8
少 数 株 主 利 益	67	0.6	51	0.4	198	0.8
中 間 (当 期) 純 利 益	117	1.0	237	1.7	528	2.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	(自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	(自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	430	430	430
資本剰余金中間期末(期末)残高	430	430	430
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	2,138	2,596	2,138
利益剰余金増加高	117	237	528
1. 中間(当期)純利益	117	237	528
利益剰余金減少高	71	64	71
1. 配 当 金	57	57	57
2. 役 員 賞 与	14	7	14
利益剰余金中間期末(期末)残高	2,185	2,770	2,596

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	219	447	692
2. 減価償却費	945	1,171	2,017
3. 連結調整勘定償却額	8	7	17
4. 貸倒引当金の増減額(減少:)	4	3	35
5. 賞与引当金の増減額(減少:)	12	27	3
6. 退職給付引当金の増減額(減少:)	18	27	45
7. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	4	3	11
8. 受取利息及び受取配当金	5	6	10
9. 支払利息	136	144	275
10. 持分法による投資損益(利益:)	30	15	4
11. 固定資産廃棄損	1	5	13
12. 投資有価証券売却益	-	1	-
13. 投資有価証券評価損	-	17	-
14. 会員権評価損	7	-	-
15. 売上債権の増減額(増加:)	163	412	478
16. たな卸資産の増減額(増加:)	211	50	466
17. 仕入債務の増減額(減少:)	7	774	187
18. その他	75	88	409
小 計	932	2,256	2,682
19. 利息及び配当金の受取額	4	6	11
20. 利息の支払額	142	149	274
21. 法人税等の支払額	56	51	147
営業活動によるキャッシュ・フロー	738	2,061	2,272
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入	-	6	-
2. 有形固定資産の取得による支出	2,023	1,934	3,861
3. 有形固定資産の売却による収入	-	1	32
4. 無形固定資産の取得による支出	4	8	36
5. 投資有価証券の取得による支出	6	5	11
6. 投資有価証券の売却による収入	-	6	-
7. その他(純額)	0	11	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,033	1,923	3,877
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	1,120	5,056	4,241
2. 短期借入金の返済による支出	1,711	5,101	4,762
3. 長期借入れによる収入	2,785	1,063	4,752
4. 長期借入金の返済による支出	1,021	1,170	2,318
5. 社債の償還による支出	-	-	100
6. 配当金の支払額	56	57	56
7. その他(純額)	7	5	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,109	213	1,743
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	10	39
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	194	64	99
現金及び現金同等物の期首残高	538	637	538
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	344	573	637

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 5社
主要な連結子会社名 タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司、
武漢丸順汽车配件有限公司、(株)ホンダ四輪販売丸順
- (2) 非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社
主要な会社名 ワイ・エム・テクノロジー - 社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 なし

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社タイ・マルジュン社、広州丸順汽车配件有限公司および武漢丸順汽车配件有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(自動車).....個別法による原価法

製品および仕掛品

プレス成形部品(試作品を除く。).....総平均法による原価法

その他金型等.....個別法による原価法

原材料.....主として総平均法による原価法

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く。).....定額法

その他の有形固定資産.....定率法、ただし、在外子会社は定額法

なお、主な科目の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....3～50年

機械装置及び運搬具.....2～12年

工具、器具及び備品.....2～15年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金	従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
退 職 給 付 引 当 金	従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法による按分額を費用処理しております。 会計基準変更時差異(451百万円)は、平成13年3月期から15年による按分額を費用処理しております。
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。また、金利通貨スワップ取引については、一体処理(特例処理、振当処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象.....変動金利長期預金、変動金利借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利スワップ取引および金利通貨スワップ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項
(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,943 百万円	24,083 百万円	22,905 百万円
2. 担保資産及び担保付債務 工場財団に属している資産			
建物及び構築物	1,172 百万円	1,118 百万円	1,144 百万円
機械装置及び運搬具	480	393	431
工具、器具及び備品	4	2	3
土 地	490	490	490
計	2,148	2,005	2,069
上記に対応する債務			
短期借入金	1,285 百万円	1,199 百万円	1,240 百万円
長期借入金	4,302	3,988	3,968
計	5,587	5,188	5,208
工場財団に属していない資産			
建物及び構築物	295 百万円	601 百万円	617 百万円
機械装置及び運搬具	-	751	823
土 地	1,059	1,059	1,059
投資有価証券	442	528	475
計	1,797	2,941	2,975
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	216 百万円	186 百万円	280 百万円
短期借入金	285	342	346
長期借入金	3,007	3,143	2,651
計	3,510	3,672	3,277
3. 当座借越契約			
	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 10 行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額	4,050 百万円	4,050 百万円	4,050 百万円
借入実行残高	-	200	400
差 引 額	4,050	3,850	3,650

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。			
運 搬 費	332 百万円	348 百万円	688 百万円
役 員 報 酬	73	76	141
給 料 及 び 賞 与	303	302	666
賞与引当金繰入額	64	38	31
役員退職慰労引当金繰入額	7	6	13
退 職 給 付 費 用	13	14	28
法 定 福 利 費	51	47	95
福 利 厚 生 費	34	35	73
旅 費 交 通 費	34	34	74
減 価 償 却 費	24	33	52
連結調整勘定償却額	8	7	17
研 究 開 発 費	81	66	176
地 代 家 賃	24	33	47
2. 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりであります。			
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	1 百万円	2 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0	1	7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	-	3	3
計	1	5	13

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 15年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成 16年 4月 1日 至 平成 16年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月 を超える定期預金	1,039 百万円	1,268 百万円	1,332 百万円
現金及び現金同等物	695	695	695
	344	573	637

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,120	1,131	1,222	11,473	-	11,473
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	426	2	429	(429)	-
計	9,120	1,557	1,225	11,902	(429)	11,473
営 業 費 用	8,396	1,489	1,248	11,134	(33)	11,101
営業利益又は営業損失()	723	67	22	768	(395)	372

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,069	1,874	1,448	14,392	-	14,392
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	297	7	304	(304)	-
計	11,069	2,171	1,455	14,696	(304)	14,392
営 業 費 用	10,305	2,018	1,459	13,784	22	13,807
営業利益又は営業損失()	763	152	4	912	(327)	585

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	プレス成形 部品事業	金型事業	自動車 販売事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	18,888	2,630	2,932	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	684	6	690	(690)	-
計	18,888	3,315	2,938	25,142	(690)	24,451
営 業 費 用	17,595	2,995	2,897	23,488	21	23,510
営業利益又は営業損失()	1,292	319	40	1,653	(711)	941

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) プレス成形部品事業.....車体プレス部品、精密プレス部品、樹脂製品、試作品その他

(2) 金 型 事 業.....金型、治具・検査具

(3) 自 動 車 販 売 事 業.....自動車の販売・修理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間 339百万円、当中間連結会計期間 319百万円、前連結会計年度 643百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,139	3,333	11,473	-	11,473
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	569	128	698	(698)	-
計	8,709	3,462	12,172	(698)	11,473
営 業 費 用	8,244	3,159	11,403	(302)	11,101
営 業 利 益	464	303	768	(395)	372

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,945	4,446	14,392	-	14,392
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	529	74	603	(603)	-
計	10,475	4,520	14,995	(603)	14,392
営 業 費 用	10,023	4,363	14,387	(580)	13,807
営 業 利 益	451	156	608	(23)	585

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	17,559	6,892	24,451	-	24,451
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	983	280	1,264	(1,264)	-
計	18,543	7,172	25,716	(1,264)	24,451
営 業 費 用	17,464	6,598	24,062	(552)	23,510
営 業 利 益	1,078	574	1,653	(711)	941

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本国以外の区分に属する主な国または地域
ア ジ ア……………タイ王国、中華人民共和国
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（前中間連結会計期間 339百万円、当中間連結会計期間 319百万円、前連結会計年度 643百万円）の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	3,489	39	3,528
連結売上高(百万円)			11,473
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	30.4	0.3	30.8

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	5,207	116	5,323
連結売上高(百万円)			14,392
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	36.2	0.8	37.0

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	ア ジ ア	北 米	計
海外売上高(百万円)	7,183	106	7,289
連結売上高(百万円)			24,451
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	29.4	0.4	29.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

ア ジ ア.....タイ王国、中華人民共和国、台湾、インド

北 米.....アメリカ、カナダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上であります。

6. リース取引

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	392	960	568
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	400	968	568

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 175 百万円

(注) 株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

1. その他有価証券で時価のあるもの			(単位：百万円)
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	382	1,140	758
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	2	1	0
計	384	1,142	758

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 174 百万円

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について17百万円減損処理を行っております。

また、株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	397	1,052	655
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5	6	0
その他	-	-	-
(3) その他	2	2	0
計	406	1,061	655

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 168 百万円

(注)株式等の減損処理に当たっては、時価が取得原価に対して50%以上下落した場合に減損処理することとしております。ただし、株式の時価が過去2年間にわたり30%以上下落した状態の場合、株式の発行会社が債務超過の状態(ただし設立後5年以内を除く)の場合、2期連続で損失を計上しており翌期も損失が予想される場合等においても、回復の見込みがないと判断し減損処理をすることとしております。

8. デリバティブ取引

(1) 取引の時価等に関する事項

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日）、当中間連結会計期間末（平成16年9月30日）および前連結会計年度末（平成16年3月31日）

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	9,610	18.3
	精密プレス部品	460	19.6
	樹脂製品	458	33.4
	試作品その他	540	82.4
	計	11,071	21.0
金型事業	金型	1,688	66.8
	治具・検査具	185	56.6
	計	1,874	65.7
合 計		12,945	25.9

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 自動車販売事業については生産実績がないため、記載しておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	9,787	16.0	1,583	8.7
	精密プレス部品	453	16.4	68	3.9
	樹脂製品	482	20.8	91	12.7
	試作品その他	620	105.9	104	190.8
	計	11,343	19.1	1,847	10.7
金型事業	金型	739	61.6	1,919	31.2
	治具・検査具	145	44.1	57	69.2
	計	885	59.5	1,976	33.6
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,450	13.9	68	37.8
	計	1,450	13.9	68	37.8
合 計		13,679	5.3	3,892	18.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
プレス成形部品事業	車体プレス部品	9,611	18.6
	精密プレス部品	460	20.5
	樹脂製品	456	36.3
	試作品その他	540	82.4
	計	11,069	21.4
金型事業	金型	1,688	66.8
	治具・検査具	185	56.6
	計	1,874	65.7
自動車販売事業	自動車販売・修理	1,448	18.5
	計	1,448	18.5
合 計		14,392	25.4

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	4,422	38.5	4,784	33.2
ホンダ オートモービル(タイランド) カバニーリミテッド	-	-	1,954	13.6

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

10. 重要な後発事象

重要な子会社の出資金の一部譲渡および増資

中国における自動車用板金プレス部品の事業展開を目的として、資本提携および業務提携を行うため、平成16年10月12日をもって連結子会社である広州丸順汽车配件有限公司の出資金の一部を譲渡し、また、同社に対して出資に応じて増資いたしました。

- 1 譲渡する相手会社の名称
株式会社ベステックスキョーエイ
株式会社増田製作所
- 2 当該子会社の名称、事業内容および会社との取引内容
名 称：広州丸順汽车配件有限公司(資本金12,000千米ドル、12,000千口)
事業内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等の製造・販売
取引内容：四輪自動車、二輪自動車および汎用製品の板金プレス部品、板金プレス用金型、治具、検査具等を当社から供給
- 3 譲渡する出資の数、譲渡価額、譲渡損益および譲渡後の持分比率
出資の数：2,400千口
譲渡価額：2,400千米ドル
譲 渡 益： 53百万円
持分比率：譲渡前 100% 譲渡後 80.0%
- 4 増資する出資の数および増資後の持分比率
出資の数：5,000千口(増資後出資の数 17,000千口)
増 資 額：5,000千米ドル(増資後資本金 17,000千米ドル)
持分比率：増資前 80.0% 増資後 80.0%